

見つけよう！みんなが地域でできること
～循環型社会の実現に向けて～

2010年 3月26日

(社)日本青年会議所 関東地区 東京ブロック協議会
東京ブロック未来創造グループ
守る未来・都市環境対策委員会

I 事業開催にあたり

先日九州の佐賀、長崎、福岡をレンタカーで旅行した際、長崎県の島原半島で普賢岳噴火による災害跡を見た後、福岡県の柳川へ川下りをしに行くことになった。日常の生活習慣からなのか、私は柳川まで行く手段として車での移動しか頭に思い浮かばなかったが、フェリーが早いらしいよとの提案により、島原半島にある多比良港から熊本県の長洲港まで有明フェリーという船に乗った。すると船内に「フェリーはエコな乗り物です」のような文字が。フェリーがどれだけ燃費が良いのかは知らなかったが、陸路を辿れば約135km、フェリーならたった15kmの距離である。乗船しているトラック、バス、普通乗用車全てが自走してくるよりは、確かに環境に優しいのだということを感じられた。

ホテルに着いてから早速フェリーの燃費を調べるためにパソコンの電源をON。ディーゼルエンジン、1万トンクラス、航海速力25ノットで1時間あたりの燃費が4.1キロ㍈らしい。私が乗ったフェリーは約720トン、最大速力約14.6ノットらしいので、よく分らないが単純に除してみると燃費は177㍈。航行時間は約40分だったので118㍈しか使わないことになる。これはフェリーを使わない手はない。東京湾では廃止されたフェリー航路もあるが、もっと多くの方がフェリーを利用すべきだし、運動化したほうが良いなど一人勝手に思っていた次第である。

さて、現在私たちが属する東京都内の青年会議所で、環境対策に関する事業や運動を行っている青年会議所はほとんどありません。社会を前向きに変化させるべく様々な活動をしている中で、毎日のように環境に関する報道を目にしているのに、どうして環境対策事業に取り組まないのでしょうか。それは環境対策が、まだメンバー自身にとって身近なものになっていないからではないでしょうか。子供に色々なことを経験させ、明るく元気な子に育てて欲しい、そしてその子供たちが素晴らしい未来を築いていって欲しいという想いは誰もが抱きますし、自らが子供を持つ親であるならば、きっとそのために様々な手段を考えたいと思います。青年会議所活動でも、そうした想いを実現するために、またそうした想いを持つ親を支援するために、毎年多くの青少年健全育成事業が行われています。これは、青少年健全育成が身近な問題であると無意識のうちに認識しているからに他ならず、環境対策についてもこうした意識・認識があれば、必ず事業として取り組むはずで

本年度私たち守る未来・都市環境対策委員会では、皆さんに環境対策を身近に感じて頂けるよう、環境対策についての概略・基本・実例を発信して参ります。環境問題の大切さは理解しているが、どのような事業を行ったら良いか、なかなか知る機会がないという方々へ情報提供し、東京都内の全青年会議所で環境対策事業が行って頂けるように支援して参ります。今回はそのための第1弾であり、参加者の皆さんが学び得た情報、気づきを各地域へ持ち帰って頂き、今後の役に立てて頂ければと考えております。第2弾となる6月会員大会では、市民を対象とした環境対策事業を委員会自らが開催し、皆さんの参考にして頂きたいと考えております。第3弾となる9月事業では、このような環境対策事業をしてみてもどうかという環境対策事業例を、数種類プログラム化してご提供する予定です。そして今後それらプログラムをALL TOKYOとして取り組んで頂き、東京から日本を変える行動を起こすことで、未来の子供たちからの負託にしっかりと答えていく所存です。

守る未来・都市環境対策委員会 委員長 小峯充史

II 本日の流れ

タイムスケジュール

- 19:00 開会
- 19:01 東京ブロック協議会会長挨拶
- 19:05 開催地理事長挨拶
- 19:08 趣旨説明
- 19:12 事業の流れについての説明
- 19:13 守る未来・都市環境対策委員会からの情報提供① (15分)
環境問題の概論と委員会の推進する環境対策の条件
- 19:28 守る未来・都市環境対策委員会からの情報提供② (10分)
委員会が求める環境対策事業の実例
- 19:38 講師からの情報提供 (25分)
講師 NPO法人川口市民環境会議 代表理事 浅羽理恵氏
- 20:03 ディスカッションのルール説明
- 20:05 テーブルディスカッション (60分)
- 21:05 各テーブル発表
- 21:35 謝辞並びに総括
- 21:40 閉会

講師紹介

浅羽 理恵 (あさば りえ) 氏

環境省環境カウンセラー

埼玉県環境アドバイザー

NPO法人川口市民環境会議 代表理事

NPO法人環境ネットワーク埼玉 理事

(埼玉県地球温暖化防止活動推進センター) 理事

NPO法人エコ・コミュニケーションセンター 理事

<プロフィール>

北海道生まれ。北海道大学衛生工学科卒業。富士電機(株)にて、浄水場水処理システムの構築に10年間取り組んだ後、退職。その後、川口市内でNPO法人川口市民環境会議を立ち上げ、毎年市民7万人以上が地球環境問題にチャレンジする「エコライフDAY」や環境出前授業の実施、環境フォーラムの開催などを実施している。「エコライフDAY」については、埼玉県を中心に全国各地に広まっており、昨年は全国で120万人以上が取り組む活動ともなっている。

この他、埼玉県環境教育アシスタント、川口市環境基本計画推進委員、上尾市環境審議会委員など。

主な著書は、「ノウハウ集 環境出前授業」(NPO 法人川口市民環境会議)、「家計お助けエコ節約術」(洋泉社)など。



Ⅲ 環境についての概論

我々が生活している現代社会は、便利でものに満ち溢れた社会と言えますが、その基盤はどんなものでしょうか。まずは太古より幾度となく繰り返されてきた悲惨な戦争により勝ち得た平和、次に近代産業革命後の急速に発展した産業経済、そして誕生から46億年もの歳月をかけて形成されてきた森林・海・地下資源などの地球環境がその基盤となっています。ここ100年だけを見ても、我々は二度の大きな戦争、高度経済成長期の技術革新を経て、現在の生活を手に入れることができたと言えます。しかし、これを手に入れるために大きく犠牲にしてしまったものがあります。それが地球環境です。我々が現在の社会を維持して行く為には、平和も産業経済の発展も地球環境も安定して保持していかなければなりません。どれが欠如しても、我々の社会は存続できないのです。

皆さんもご存じの通り、テレビや新聞のニュースで地球環境に関する話題が出ていない日はありません。温室効果ガスによる地球温暖化、集中豪雨や真夏日の増加などの異常気象、エルニーニョ現象などの海水温上昇、生活・工業排水の垂れ流しに伴う海洋汚染、農地拡大や材木輸出増大に伴う森林破壊、戦争や森林伐採後の土地荒涼による砂漠化、エネルギー資源の消費増加に伴う地下資源の枯渇。現在我々が住む地球の環境に関する問題は、数え出せば枚挙に暇がありません。こんなに多くの問題を抱えているにも拘わらず、我々が今までと同じ価値観を持ったまま生活をしていて良いはずはありません。歴史が築いてくれた恩恵に対し真摯な感謝の気持ちを持ちながら現状を認識し、未来に対する責務を果たすべく、環境に対する取組みを行っていかねばならないのです。

それでは、現在我々の暮らす日本では、どのような取組みが行なわれているのでしょうか。社会での行動主体となる行政、企業、個人のそれぞれを見てみましょう。

第一に行政ですが、まさに今月3月12日の閣議において、2020年までの温室効果ガス排出量削減率目標値を1990年比25%削減とするとの決定がなされました。これは2005年値で考えると約30%の削減目標ということになります。昨年夏の政権交代において自民党政権から民主党政権に移行したことで様々な政策が転換しましたが、この環境対策についての方向性は、政党による違いもなく、以前にも増して重要度が示された形となっています。削減するにあたっての具体策としては、CO₂排出量取引のような形式的とも思える環境対策もありますが、原子力発電の推進による温室効果ガス排出の絶対的抑制、家庭で発電された電力の買取り、地球温暖化対策税（環境税）の導入検討などが盛り込まれ、2050年までに1990年比80%削減の目標まで含まれています。また、昨年2009年度はエコカー減税やエコポイント導入など、環境に配慮した個人消費を促す施策が打ち出され、経済成長を促しながらも環境対策を進める方針が顕著に表れていました。

第二に企業ですが、かつて企業が取組んだ環境問題と言えば、工場から排気ガスによる大気汚染、工業用水の垂れ流しによる水質汚染、並びに薬品等の保管・投棄による土壌汚染等、主に汚染という名の付く公害問題に対しての工場設備改善でした。排気ガスによる喘息、工場から排水された有害金属を食べた魚介類を食したことによる公害病などの教訓から、ある意味企業は環境に対し早くから取組みを行って来ざるを得なかったとも言えます。しかしながら、現在の環境問題は、そうした汚染問題だけではありません。いかにエネルギーを使わずに製品生産を行うか、いかに効率よく資源を分配するか、そしていかに販売した製品を回収し再利用するかなど、有限な資源をいかに大

切に使うかという点を重要視する姿勢が大切であり、多くの企業がこうした方針を企業理念に持っています。CSRの一環でこうした取組みを行わない企業は、今後次第に市場から淘汰されていくことになるでしょう。

第三に個人ですが、2000年頃から各地自治体で始まった家庭ごみの分別化推進により、環境対策に対する意識は大きく変化することとなりました。以前から新聞紙や段ボールなどは別回収されていましたが、アルミ缶、ペットボトル、プラスチック類なども分別されて回収されるようになりました。自治体のごみ焼却量は大幅に改善され、焼却時のエネルギー消費やCO₂排出量などを削減することができ、また再利用可能なものはチップ化された後に再製品化され、有限な資源を効率よく使用するシステムができつつあるように見られます。しかしこうした家庭での取組みが浸透してきたにも拘らず、家庭部門でのCO₂排出量は減少するどころか増加しています。2007年度は2000年比で約13%、1990年比で約41%も増えています（※1）。これは、環境対策への意識の高まりは確かにあるものの、それ以上に我々が日常生活に利便性の向上を追い求めている現実に他ならないと言えます。

こうした各主体の取組みや流れを踏まえ、我々は次のことを改めて強く感じなければなりません。

- ◎ 地球は有限なシステムにより成り立っていること
- ◎ このままの生活を続けたならば、地球からの恩恵を失い、人類社会も存続しないこと
- ◎ 地球の退化を遅らせるための取組みを行わなければならないこと
- ◎ 環境を改善する技術革新をさらに推進していく必要があること
- ◎ 未来の子供たちに明るい豊かな社会を残さなければならないこと
- ◎ 地球環境を守るため、自らのライフスタイルを変化させなければならないこと

我々は、現在の便利な社会を築いてくれた先人たちに敬意を払うと同時に、この社会創出の土台となってきた地球環境に対し最大限の関心を寄せ、どのようにしたら百年先、千年先の未来の子供たちが安心して暮らせる地球を残せるかに知恵を絞り、地球環境と共生可能な経済活動を営んでいかななくてはなりません。我々は、地球が育ててきた水・土壌・動植物といった資源や、これらが織り成す生態系の大循環に適合するような経済活動の在り方を考え、具現化していかなければならないのです。そして、こうした活動こそが環境対策なのです。

※1 2007年度環境省速報値「温室効果ガスインベントリオフィスの部門別排出量」

IV 私たちが推進する環境対策の条件

一言で環境対策とは言っても、あまりにも多くのものがあります。東京都の施策を見ても、節電などによる省エネルギー推進、風力発電など再生可能なエネルギーの利用拡大、リサイクルの推進、マイカー通勤の削減と公共交通の利用率向上、産業廃棄物の不法投棄対策徹底、海の森プロジェクト等々、我々人類がこの地球で持続的に存続可能な社会を創るために、様々な分野で様々な取組みが行われています（※2）。

環境省では、そうした環境対策を3つのグループに分類しています（※3）。

- ① 地球温暖化防止を目的とした低炭素型社会実現に向けた取組み
- ② 大量生産・大量消費・大量廃棄による資源消費を抑制する循環型社会実現に向けた取組み
- ③ 生物多様性が失われつつある生態系を守る自然共生型社会に向けた取組み

もちろん、これら3つの取組みが同時並行的に行われなければ、環境問題の解決には至りませんが、全ての環境対策は、これら3グループのいずれか、またはいくつかを目的として取組まれています。

第1の低炭素型社会実現に向けた取組み例としては、バイオマスエネルギーの利用、住宅の高断熱化、太陽光発電による家庭での発電力の拡大などが挙げられます。第2の循環型社会実現に向けた取組み例としては、MOTTA I N A I 運動、ごみの分別、3R推進活動（REUSE再利用、RECYCLE再生利用、REDUCE発生抑制）などが挙げられます。第3の自然共生型社会に向けた取組みとしては、農林水産資源の保護、絶滅危惧種の保護、里地里山の保全などが挙げられます。前段記載の東京都の環境対策も、節電などによる省エネルギー推進・再生可能なエネルギーの利用拡大・マイカー通勤削減などの対策はCO₂削減という意味では低炭素型社会、エネルギーとなる化石燃料資源の抑制という意味では循環型社会、リサイクルの推進は循環型社会、不法投棄対策は循環型社会と自然共生社会、海の森プロジェクトは低炭素型社会と自然共生社会の実現に向けた取組みという事ができます。この中で、東京ブロック協議会は「循環型社会の実現に向けた取組み」に重点を置いて、各地域の青年会議所の皆さんが事業並びに運動を展開していけるよう支援していきます。

それでははじめに、循環型社会とはどのような社会なのでしょう。なぜそのような社会が必要とされるのでしょうか。一番身近な省エネルギー対策について考えてみましょう。

周知のとおり、現在の我々のライフスタイルを維持するには大量のエネルギーが必要です。いつも明るい部屋で生活するには電気が不可欠ですし、食事を作るにはガスが不可欠です。自動車に乗るにはガソリンが必要です。その他多くの生活用品を作り出すにも、多くの資源が必要です。日本を含む先進諸国は、そのエネルギーの80%を化石燃料に依存しています。言うまでもなく石炭、石油、天然ガスなどの化石燃料は枯渇性資源であり、使えば確実に無くなっていく資源です。また金属などの鉱物資源も有限な枯渇性資源です。

一方、資源の消費者である我々人類は、日本や欧米諸国を除いて、増加の一途にあります。毎年約8千万人ものが人口が主として新興国を中心に増えています。2000年には約61億人であった世界人口は、2050年には約91億人にも増加すると予測されています（※4）。地球規模で考えると、様々な枯渇性資源が有限であるにも拘わらず、その消費者である人類は益々増大していくという構図となります。石油資源を例にすると、2000年現在の全世界埋蔵量を2000年時点の生産量で採掘し続けられる年数（可採年数）は33.3年とされています。今後発見されると予測される油田の埋蔵量を加算したとしても、採掘し続けられる年数（枯渇年数）は79.1年とされています（※5）。世界人口が増え、石油資源の消費量も増加している現状が続けば、さらに枯渇年数が減少することは言うまでもありません。

もしも世界の人口が増加し続け、自己本位的に資源を確保したいという各国の利害関係が衝突してしまった場合、それら資源を追い求めて再び戦争が起こされる可能性さえ否定できません。これは石油などの化石燃料資源だけに限らず、食糧資源などについても同様の事態が想定し得ます。悲惨な戦争を回避すべく、未来に向けて現在の我々のライフスタイルを見直し、必要なものを必要な

だけ使用する、節約できることは節約する、有限な資源をできるだけ採取しないという価値基準を持った社会を創っていく必要があります。循環型社会が必要とされる理由はここにあり、循環型社会とは、平和な明るい未来の創造に向けて、資源の採取・生産・流通・消費・廃棄といった社会経済活動の全段階を通じ、新たに採取する資源を抑制していく社会と定義づけることができます（※3）。青年会議所運動のビジョンである恒久平和に向けた取組みの1つとも言えます。

次に循環型社会の実現に向けて、東京ブロック協議会はこの社会経済活動に焦点を当てるべきでしょうか。ある製品が生産されてから廃棄されるまで、社会経済活動はフローとして捉えることができます。原材料資源が自然から採取され、工場などで製品加工化され、小売店へと輸送手段を使って流通し、我々は消費行動を通じてその製品を購入・使用することができ、使用が済んだら廃棄されることとなります。この一連のフローの中で、上流側（資源の採取・生産）は企業が取組みやすいステージですし、下流側（消費・廃棄）は個人・家庭と密接に関わっているステージです。行政はこれら社会経済活動を法律で枠組みをしていると言えます。

私たち青年会議所では様々な活動を行っており、市民へ直接メッセージを伝えて行動を促すこともありますし、市民から意見を聴き政策提言を行うこともあります。時には企業とコラボレーションして社会へメッセージを投げ掛けることもあります。ただその多くは市民を直接対象者としたまちづくり運動・青少年健全育成事業ですので、青年会議所にとっては社会経済活動の中でも下流側のステージのほうが取組みやすいと言えます。東京ブロック協議会としても、消費・廃棄の部分に焦点を当てていきます。

ちなみに皆さんもよくご存じの3R推進活動は、この社会経済活動をフローではなくサイクルにしようという取組みですが、それは社会経済活動の中の廃棄ステージにおいて、廃棄しないで済むものは廃棄しない（REDUCE）、使えるものは使う（REUSE）、再生できるものは再生させる（RECYCLE）という行動により、新しい製品の生産量を減少させる結果として、新たに採取する資源を抑制しようという取組みになります。

以上をまとめると、東京ブロック協議会が推進する環境対策の条件とは、次のようになります。

個人や家庭における消費・廃棄活動に変化を与えることで、新たに採取される資源を抑制すること

皆さんが環境対策を考えるにあたり、常にこの言葉を思い返して、それぞれに素晴らしい環境対策事業を行って頂けることを願っております。

※2 東京都環境局『東京都環境白書2004』

※3 環境省『平成21年版 環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書』

※4 国際連合人口部予測

※5 石油鉱業連盟『世界の石油・天然ガス等の資源に関する2000年末評価』

※6 産業経済省 資源エネルギー庁『平成20年度 エネルギー需給実績（速報）』

V 環境対策事業の具体例

(1) フードマイレージの学習を通じた「循環型社会実現」に向けた環境対策事業

「フードマイレージ」とは食べ物が運ばれてきた距離の事です。フードマイレージの数字は、輸送時に使用されるエネルギーや排出されるCO₂の量に比例し、フードマイレージを小さくすることが排出されるCO₂量やエネルギー消費量を削減し環境への負荷の少ない食品選びに繋がるとして注目されています。例えば豆腐 100g の場合、輸入原料の市販品と国産大豆を比較すると、輸入品の輸送中に排出されるCO₂量は 72.5g、国産大豆品を選べば 13.9g で、59g のCO₂排出を削減したことになります。ちなみに環境対策の分野では、排出されたCO₂量をポコという単位で表します。1ポコはCO₂ 100g を表しています。

大量のエネルギーを使用し他国から大量の食糧を輸入するという我々の現在の食生活は、環境を守るという視点からも、食糧を安定的に確保するという視点からも、決して望ましいものではありません。我々の食卓には輸入食材も必要ですし、日本経済が輸出に頼る貿易国家であるという側面からしても農産物輸入は必要ですので、輸入食材の購入を全面的に禁止しようとは言えませんが、今まで以上に国産や距離の近い産地に目を向けながら食品を購入していく、そうした社会経済活動の中の消費活動ステージにおける我々の心掛けが、輸送時のCO₂排出削減やエネルギー資源削減に繋がり、新たな石油資源を採取することが抑制可能になります。

では、我々が地域団体としてできることは何か。1つの事例としてあげられるのがフードマイレージ買い物ゲームを取り入れた小学生向けの青少年健全育成事業です。この事業はフードマイレージ買い物ゲームを通じて、子供たちが自らの買物行動が環境問題に直結していることを知り、食材の輸送によるフードマイレージと環境負荷を理解し、毎日の生活で環境への負担が減らせることを学習させることができると同時に、生産・流通・消費・廃棄と流れる食品・製品のプロセスを学習させることで、自分にできることを考え、話し合い、今後の生活の中で実行してもらうという事業です。

参考文献 あおぞら財団 フードマイレージ教材化研究会 ホームページ

<http://www.aozora.or.jp/foodmileage/index.html>

(2) フードドライブから「社会経済活動における消費・廃棄活動」に焦点を当てた環境対策事業を考える

フードドライブという言葉の前に、セカンドハーベストという言葉をご存知でしょうか。セカンドハーベストとは、「2度目の収穫」という意味です。1度目の収穫（通常の市場）からもれてしまったもの、けどまだ十分に安全に食べられる食品を2度目に収穫し、捨てられてしまうかもしれない食品に命を与えようという意味です。

食品メーカーや外食産業などでは、品質には問題がないものの、包装不備などで市場での流通が困難になり、商品価値を失った食品が発生したりします。従来は廃棄されていたこうした食品を無償で提供して頂き、生活困窮者を支援しているNPO・NGO等の市民団体を通じて野外生活者や児童施設入居者などの生活困窮者に供給する、いわゆるフードバンク活動といえご理解頂けるのではないのでしょうか。提供を行う企業にとっては、廃棄に掛かる費用を抑制できるだけでなく、食品廃棄物の発生を抑え、福祉活動にも貢献しているという面でCSR（企業の社会的責任）の取り組みともなり、企業価値の向上にも繋がります。また個人の場合では、余っていたり、廃棄しようと考えていたりする食材をフードバンク活動に充てることで、「食のリサイクル運動」として廃棄の抑制、ゴミ減量に繋がっていくこととなります。こうしたフードバンク活動はアメリカでは国・州の保護があり、社会に浸透しているシステムとなっていますが、日本ではまだまだ馴染みが薄いため、活動規模が小さいのが現状です。

実際にセカンドハーベストジャパンというNPO法人が活動されていますが、日本でのフードセーフティネットの構築を目的とし、児童養護・母子支援・障害者支援等の福祉施設や生活困窮者などへ食品の提供を行っています。食品企業などと連絡を取り合い、食を通じた新しい社会作りを目指しています。

そのフードバンク活動の支援策の中に「フードドライブ」というものがあります。フードドライブとは家庭で余っている食べ物を学校や職場などに持ち寄り、それらをまとめて地域の慈善団体や施設、フードバンクなどに寄付する活動です。

では、我々が地域団体としてできることは何か。1つの事例としてあげられるのは、ただ単に「フードドライブ」を行うのではなく、省エネルギー、二酸化炭素削減を目的としたキャンドルナイトやライトダウン事業と絡めた事業です。学校、企業、関係諸団体、行政と協働して地域でのつながりを改めて実感できる環境対策事業が可能だと考えます。沖縄でキャンドルナイト開催時に地域の方々にフードドライブを呼びかける活動を行っている例もあります。

参考文献 セカンドハーベスト ジャパン ホームページ

http://www.secondharvestjapan.org/index.php/jpn_home

Ⅵ ディスカッションについて

1 話し合いのテーマ

「自らの地域に向けてどのような環境対策運動ができるか」

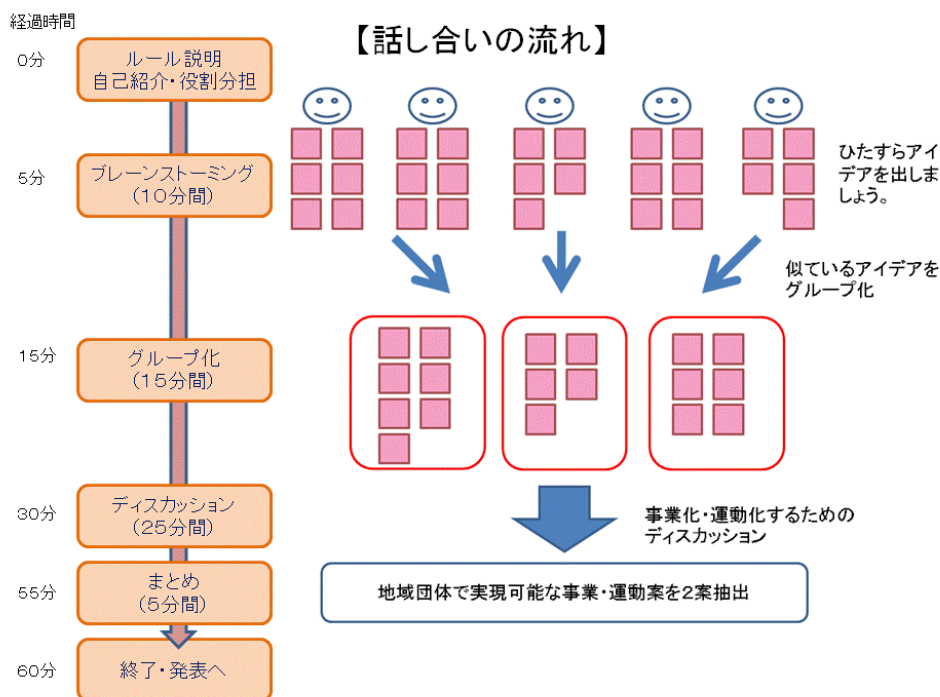
各テーブルで2つのアイデアをまとめてください。

2 話し合いの方法

話し合いのメンバーは、各テーブル5～6人で、時間は全部で60分です。

各グループに一人、守る未来・都市環境対策委員会のメンバーが補助係として付いています。

困ったことや分からないことがあれば、補助係にお声掛けください。



①役割分担決め・自己紹介（5分間程度）

はじめに、じゃんけんでテーブル内での役割分担を決めた後、氏名、所属、自分が日ごろ心掛けている環境対策など、簡単な自己紹介をします。

進行係・・・テーブル内での話し合いの司会・とりまとめを担当します。

書記係・・・模造紙・まとめ用紙への記載を担当します。

発表係・・・グループ内での話し合いの結果を、最後に発表します。

②ブレインストーミング（10分間程度）

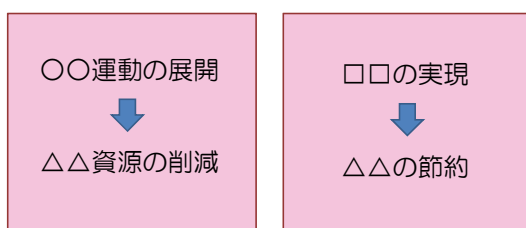
提供された情報を基に、各自が考えた運動・事業案をひたすら付箋に列挙します。とにかく、「何かをすれば何かの資源採取を抑制できる」というアイデアを、どんどん出してください。

【ブレインストーミングでの注意事項】

- 1つの付箋には1つの案のみ記載してください。その際、その運動・事業で「何の資源採取が」抑制されるのかも記載してください。出てきたアイデアが実現可能かどうかは考えないでください。
- アイデアは目新しいものでなくても構いません。情報提供の中で出てきた事業例で良いと思うものがあれば、それも1つの案として挙げてください。
- 「ごみ資源が抑制される」という内容はNGとします。そのごみの原材料は何かを考えていただき、その原材料が資源として採取されることが抑制されるというように考えてください。

【ブレインストーミングの考え方】

※付箋の書き方の例



※私たちがOOをすれば、その結果△△の資源採取を抑えられる。

※OOに気を遣えば（変えれば）、□□の生産、消費、廃棄を抑えられる。

※私たちが□□の廃棄活動を行う際に、OOに気を遣えば大量廃棄が起きず、その結果新たに採取する△△の資源採取が抑えられる。

③グループ化（15分程度）

各自が出した付箋を発表しながら、同じような案をグループ化します。グループ化の際には、「どのような資源の採取が抑制されるのか」という視点でグループ分けすると、分かりやすいでしょう。

グループ化した付箋をサインペンで囲んで、名称を付けてみてください。

④事業化・運動化のためのディスカッション（25分程度）

グループ化した中のものを、地域団体等で事業化・運動化するには、どのようにしたらよいか、意見交換します。その際、他人のアイデアを否定しないで、褒めるような心がけください。進行係の方は、全員が発言できるようご配慮ください。

⑤テーブルの事業・運動案を2案決定（5分程度）

様々なアイデアを組み合わせながら、より効果的・実現可能な事業・運動案を2つ決定します。他の参加者も、「自らの地域でもこのような環境対策事業・運動ができるな」と思うような事業・運動案を目指して下さい。

決定した事業・運動案は、まとめ用紙に記載してください。後ほど回収します。

3 発表

各テーブルの発表係が、その事業・運動案を1分～1分30秒程度で簡潔に発表します。

Ⅶ ディスカッションで出た事業案について

今回の事業の目的は、講師らからの情報提供やテーブルディスカッションを通じて、参加者の皆さんが環境対策の全体像や実例を学び、地域で事業化・運動化するにはどのようにしたら良いかを実際に考えることで、環境対策を身近に感じて頂くこと、そして各地域に持ち帰って頂くことです。当然のことながら、自らが参加したテーブルで出た意見は貴重な意見として持ち帰って頂かなければなりませんし、他のテーブルで出た意見も同様に持ち帰って頂きたいと考えております。

本日考えて頂いた様々な事業案については、東京ブロック協議会が責任を持って、4月末を目標に資料をまとめ、配信させていただきます。6月の環境月間及びその後9月にかけては、私たち環境対策事業に取り組む地域団体にとって、市民へメッセージを投げ掛ける最も適した時期です。是非とも地域で活動される様々な団体と手を取り協働して、環境対策事業を経験してみてください。そして、2011年度以降は、必ず環境対策事業を実施して下さい。